

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第三章 農家経済と農民の生活状態

第一節 農家経済の概要

一九五〇年度の農家経済の概要を、農林省統計調査部「昭和二五年農家経済調査概要」(一九五一年六月)によって記述しよう。なおこの調査は、一九五〇年四月から五一年三月までの全府県および北海道の農家五、三五四戸について行われ、それによって内地および北海道の一戸当り平均が算出されたものである。またこの調査は農家経済のいわゆる動態部面にかぎられているから、動植物の増価部分や固定資産の減価償却部分などは計算されていない。また調査に関する約束はすべて「改正農家経済調査解説」に準拠している。

一、調査農家の概況 北海道をのぞく全府県の調査農家(五、一五七戸)の一戸当り世帯員数は六・五七人で、農業従業者は家族二・九六人、年雇をいれると約三人である(第168表参照)。つぎに第169表によって一戸当りの経営地をみると、自作地は田畑その他計九・三反、小作地は〇・八反合計一〇・一反で、外に林野その他一町余りが所有されている。要するに以下に記述される調査農家の性格は、家族六人余り、内農業従事者三人を有し、一町歩の田畑を自作する小農ということが出来る。なおこのほかにわずかの小作地と一町歩の林野を所有しているから、北海道をのぞく内地の平均的農家よりやや経営面積が大きく、したがって経営条件も当然に良好な農家であると見ていであろう(以下の説明は北海道をのぞく全府県の農家についてである)。

二、農業収入と農業支出 農業収入の合計は現金現物をふくめて一六六、九五〇円で、その内訳は作物収入一四六、〇六二円、養畜九、七三六円その他となっている。作物収入では水稻の八〇、四五三円を筆頭に蔬菜、工芸作物がこれについている。

農業支出は合計三二、八一八円、この内訳を支出割合の大きなものよりあげてゆけば、肥料一、六九一円、飼料三、二七〇円、雇傭労賃二、九五八円その他被服、農具費などがこれについているが、肥料、労賃はその大部分が現金支出であるという点で農家経済にとっての意義はとくに重要である。

以上は現金と現物をふくめての農業収支の概要であるが、その現金部分について見れば、農業収入は一〇一、〇六八円、支出は三二、〇五三円となっている(第170表)。

三、農業外の収入と支出 農業外の収入合計は八、八三二円、この内林産物その他の農業外事業収入が二三、九四六円、労賃や財産利用による収入が三七、一八八円、その他の収入八、八三二円となっている。この中で兼業収入としてもっとも重要なものは二一、五八〇円に達する俸給賞与であるが、このほか農業被傭労賃とその他の被傭労賃の合計で八、七一二円となっている。したがっ

て農業外収入中これらの俸給労賃収入の占める比重は約三分の一で、これはまた農業収入の約二〇%に相当している。農家収入中における賃労働兼業の重大な役割をここに見ることができる。なお農業外収入六九、九六六円中現金部分は六〇、八七九円で、現物部分は比較的僅少であるのは、前述の俸給労賃収入のほかに、水産業、商工鉱業等の事業収入の大半が現金収入であるための当然の結果である。

つぎに租税と家計支出をのぞいた農業外の支出合計は五、六七四円でその大半は兼業としての事業支出である。またこれらはほとんど現金支出であることも当然である。

租税公課諸負担の合計は二〇、一〇二円で、このうち国税たる所得税の六、六三一円がもっとも大きく、ついで固定資産税三、四六二円、市町村民税三、〇七三円その他の順となっている。これらの租税公課諸負担の合計二〇、一〇二円は、農家の農業収入と農外収入の合計二三六、九一六円の約九・四%に相当する。農業および農業外の現金収入に対しては、約一二・四%に当たっている。

家計支出は総額一六三、九二二円、この内現金は八九、八七二円、現物によるもの七四、〇五〇円に相当する(家計費の内容については次節において分析する)。最後に投資と貯蓄等をふくむ財産的支出は一〇三、五八八円、また借入金、貯金引出し等の財産的収入は九一、五八八円となっている(第171表)。

四、農家経済収支の総括 同じく第171表によって以上の農家経済収支を総括しよう。

農家の入金総額(農業および農業外収入プラス財産的収入)は三二八、五〇四円で、これに対し出金総額(農業および農業外支出・租税公課、家計費に財産的支出の合計)は三二六、一〇四円で、その差額は二、四〇〇円である。

しかしこの二、四〇〇円の黒字は決して本年度の農家経済収支のバランスを表現するものではない。何となれば、この収支バランスには約五万円の借入金収支として計上されたり、回収および預金引出し等約一九万円が同じく財産的収入として計上されているからである。それで本年度の経営上の成果としての農家経済の収支を正確にとらえるためには、このような項目を除外して、農家の収支を見なければならぬ。

農業および農外の収支合計(二三六、九一六円)から農業および農外支出の会計(三八、四九二円)を差引いた農家所得額は一九八、四二四円である。これから租税公課と家計費の合計一八四、〇二四円を差引いた額一四、四〇〇円が本年度の農家経済余剰となるわけである。第171表の農家の収支差引額がこれに相当する。現金だけについて見れば、一四、二九七円の黒字である。

一九四九年度の農家現金収支は全国平均一戸当り三、四〇三円の赤字であった事実に比較すれば、今年度はいくぶん好転したといえる。夏ソサイが前半に比べ約半値に激落し、米、麦、甘藷の自由価格および労賃の低落にかかわらず、供出量、とくに早期供出量の増大、朝鮮事変の影響による繭価昂騰等の事情により農家経済は昨年度に比し若干好転したのである。しかし農機具、肥料価格の上昇、家計費とくに衣料の価格騰貴など、農家経済を圧迫する事変の影響は一九五一年に入ってようやく表面化してくるのであり、本調査にはまだこの悪条件がこれほどとらえられていないとみられる。とくに生計費の昇騰は五一年に入ってかなり顕著であるから、一四、四〇〇円の余剰をもって直ちに農家経済の好転を結論することは危険であり、いわんや本調査対象農家が全国的な標準農家より上位にあることを思えばかくの如き結論はとうてい下し得ないであろう。

なお一九四九年度の対比のため第172表をかかげる。前にかかげた表と数字がかならずしも一致しないのは、本表では五一年一、二月を緊急農家経済調査によっているからである。

また第173表は一九四八年より五〇年にいたる三カ年間の農業労賃とヤミ米価の動きを示すものである。農業労賃は五〇年にいたって前年に比べかなり低落していることが知られる。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
